



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ  
コード番号 4043

上場取引所 東証・大証第1部  
本社所在都道府県 東京都(登記上の本店 山口県)

(URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明  
問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	237,552	8.3	18,172	37.7	15,338	65.9
16 年 3 月期	219,393	△2.7	13,195	2.7	9,247	46.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	11,012	82.4	43.01	—	8.5	5.0	6.5
16 年 3 月期	6,038	—	23.52	—	5.1	3.0	4.2

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 1,384 百万円 16 年 3 月期 85 百万円  
②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 254,351,007 株 16 年 3 月期 254,486,274 株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	308,924	134,395	43.5	528.35
16 年 3 月期	308,816	124,451	40.3	488.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 254,233,705 株 16 年 3 月期 254,445,522 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	25,618	△ 15,772	△ 17,393	14,800
16 年 3 月期	27,709	△ 16,281	△ 27,852	22,215

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42 社 持分法適用関連会社数 16 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	123,500	9,500	7,700	5,000
通期	255,000	22,000	18,500	11,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 23 銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は株式会社トクヤマ(当社)および子会社 43 社、関連会社 49 社より構成されており、ソーダ灰、苛性ソーダを始めとする化成品、塩ビモノマー・ポリマー、フィルム製品、精密化学品、メディカル関連製品、電子材料関連製品、セメント、プラスチックサッシ等の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業分野との関連は次の通りです。

事業分野	事業区分	主要な会社
化学品	化成品事業 フィルム事業	新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)、サン・トックス(株)、トミテック(株)、天津陽光塑料有限公司、(株)トクヤマシルテック、上海徳山塑料有限公司、西日本レジコート(株)、大日本プラスチック(株)、徳山ポリプロ(株) その他 8 社 (計 18 社)
特殊品	S i 事業 機能材料事業	(株)エイアンドティー、フィガロ技研(株)、(株)トクヤマデンタル、Tokuyama Siam Silica Co., Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、(株)アストム、Eurodia Industrie S.A.、韓徳化学(株)、徳山東芝セラミックス(株)、天津フィガロ電子有限公司、Oriental Silicas Corp.、Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Figaro USA, INC. その他 10 社 (計 24 社)
セメント建材 その他	セメント事業 建材事業 その他事業	徳山生コンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、山陽徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)トクヤマ通商、オグリ湘南(株)、(株)トクショウ、Southern Cross Cement Corp.、(株)シャノン、東北シャノン(株)、はちまる産業(株)、(株)トクヤマエムテック、(株)トクヤマロジスティクス、周南システム産業(株) その他 35 社 (計 50 社)

# 事業系統図

企業集団の状況は、次の事業系統図で表示されます。



# 経営方針

## ・経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令順守を徹底したうえで、「企業価値の増大」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識のもと、「環境経営」という視点に立っての事業活動を遂行してまいります。

当社グループは技術に立脚し、顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したモノ作りへのこだわりを基盤としながら、絶えず自己変革を目指し事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉えて積極的に対応してまいります。

## ・中長期的な会社の戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成 17 年 4 月より「次なる中長期の企業価値向上シナリオ」としての 3 ヶ年計画（平成 17 年度から平成 19 年度）をスタートしました。本計画の狙いは、事業環境と事業の変化をチャンスと捉えると同時に、これらの変化に対し「危機感」と「緊張感」を共有しつつ、中長期の企業価値向上に向けて、次なる成長戦略を進めることにあります。

企業価値の向上は経営資源の投入に対するリターンをより確実なもの、大きなものとするにより実現するものと考えており、3 ヶ年計画はそのための中長期的なシナリオと位置づけています。当社グループの事業はその性格上、3 ヶ年というスパンを超えたさらに長い中長期での取組みが求められます。

本計画では、前3 ヶ年計画の成果と取組みを引き継ぐことで収益の上昇トレンドを維持するとともに、次なる成長戦略推進に向けて経営資源の先行投入を進めてまいります。

なお、次なる成長戦略の進め方は以下の通りです。

- ① 事業のポジションにより、事業ごとに「攻める」「守る」「切り拓く」の目標設定を行い、この目標設定を基準に経営資源の投入を行うことで、リターンの最大化を図る。
- ② すべての事業について他社に対する事業の差別化を一段と進めるための取組みとして「質の成長」を実現する。さらに、事業の強さと需要の拡大が見込まれる事業について「量の成長」を実現する。
- ③ これら事業の「質の成長」「量の成長」を実現するために、「機能の成長」と「インフラの成長」に取り組む。
- ④ これまでの事業展開の「得意パターン」を継承すると同時に、事業環境変化の中で新たな「得意パターン」を創出する。

当社は 3 ヶ年計画の最終年度に創立 90 周年を迎えます。90 周年はこうした中長期のシナリオにおける一つのマイルストーンであると認識し、さらなる企業価値の向上を追及してまいります。

3 ヶ年計画最終年度において、当社グループは売上高 2,600 億円以上、売上高営業利益率 10%以上、ROA（総資産当期純利益率）3.0%以上の達成を目標としております。

## ・コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

コーポレート・ガバナンスのあり方は、企業価値の増大に極めて重要な関わりを持つものと認識しており、常に適正な形で運営するべく、日常的な点検と必要な施策を実施すべきと考えております。

（コーポレート・ガバナンスの体制と施策の実施状況）

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度採用会社です。取締役については、業務執行と監督を兼務しており、社外取締役は選任していません。監査役については、監査役 4 名の内、社外監査役を 2 名選任していません。なお、当社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の経営組織とその運営状況は以下のとおりです。

①取締役会

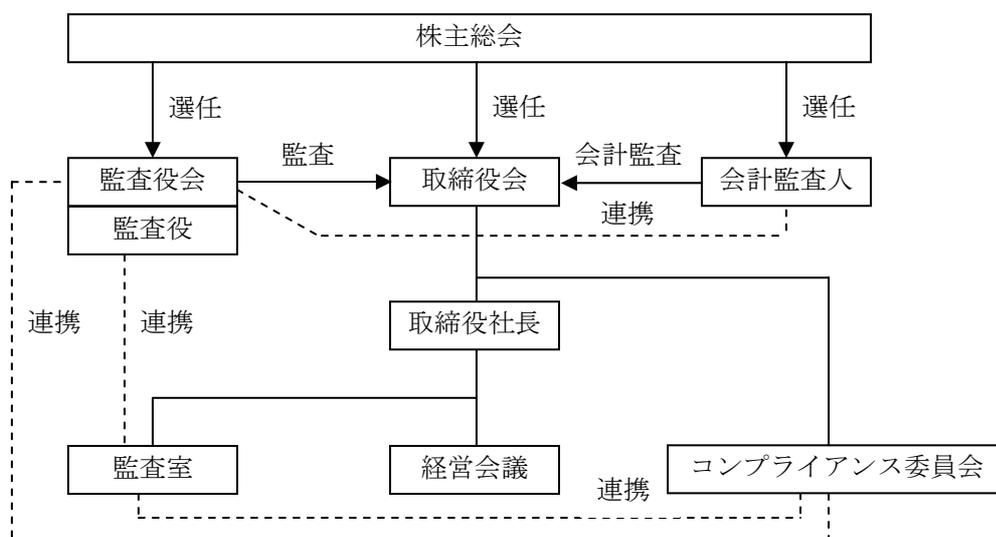
取締役会は、少なくとも毎月1回開催され、業務執行に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行を監督しております。平成17年3月31日現在、13名の取締役によって構成され、議長は社長が務めております。監査役は社外監査役を含む4名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

②経営会議

経営会議は、社長及び事業に関わる4部門の長のほか取締役の中から社長が指名した者によって構成される社長の諮問機関で、毎月2回開催され、取締役会と合わせて機動的な意思決定の実現を図っております。

③監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成され、重要事項についての報告、協議、決議が行われております。監査役は取締役会その他社内の重要な会議に頻繁に出席し、業務執行状況の聴取等を行い、取締役の業務執行を監査しております。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関わる施策については、「経営効率」「内部統制」「説明責任」の3つの視点が重要と考えており、それぞれの項目について点検を行い、必要な施策を実行に移しております。

①経営効率

当社は基本理念のなかで、存在意義を「海を越え、時を超え、暮らしに役立つ価値の創造」と定めており、事業環境の変化に対応して常に新しい価値を創造することを目指しております。

平成14年に、それまでの常務会（毎月1回開催）を現状の経営会議（毎月2回開催）に改組すると同時に、価値の源泉は顧客にあるとの考え方から、事業部から独立していた開発、製造の組織を新設した事業部門に統合することにより、事業運営体制を企画、開発、製造、営業一体の機能完結型事業部門制に再編しました。

また、同時に各事業部門長への大幅な権限委譲を実施し、顧客及び事業環境の変化に対し、より迅速で変化を先取りする形での対応が可能となり、経営効率の向上が実現しつつあると認識しております。

②内部統制

当社における内部統制の機能は、「内部監査」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」の3項目を中心に確保されていると考えております。

・内部監査

従業員の業務遂行過程において社内の内部統制が整備され有効に機能しているか、また、全社の業務が制度的に効率的かつ適正に行われているかを点検するために「監査室」による内部監査を実施しております。なお、監査役（会）、会計監査人、監査室は必要に応じて連携を取っております。

- ・ リスクマネジメント

リスクマネジメント管轄部署として、「監査室」「法務・審査グループ」「RC・環境経営室」の3つの部署を設置しております。「監査室」は、上記の業務に加え、適法性、的確性、効率性、社会性の観点からの業務監査及び会計監査を、「法務・審査グループ」は法的リスク及び各種債権に対するリスク回避に向けての日常的な監視を、そして「RC・環境経営室」は、環境、安全、品質管理の側面から日常的な指導を行っております。また、経営幹部は現場査察により実態のチェックを行っております。

一方、全社的な危機発生時には「総務グループ」が中心となり関係部署と連携して「危機管理本部」の設置を含めた迅速・的確な対応がとれる体制となっております。

- ・ コンプライアンス

当社グループは、平成元年に定めた基本理念の中で、「社会と共鳴する経営」を重要な経営方針の一つとして掲げております。また、コンプライアンス体制については、平成9年に「トクヤマ行動憲章」を制定しましたが、平成15年に社会情勢の変化に合わせてその改定を行い、新たにコンプライアンス委員会を設置するとともに、「トクヤマ行動指針」の制定やヘルプライン（社内相談窓口）などの整備を実施し、コンプライアンスのグループ内への浸透を図っております。また個人情報保護法が平成17年4月に施行されるにあたり、個人情報保護推進のための体制を整備し、個人情報に対する従業員の意識向上に努めてまいります。

### ③説明責任

社会の一員としての企業の持続的な成長を確実なものとするためには、説明責任を果すことが必須の要件と考え、経営の透明性確保と公正な情報開示に向け必要な施策を実行に移しております。

平成15年度から、株主の方々との対話の場として、株主総会の終了後「経営近況報告会」を開催しております。また、IR活動の一環として、年2回、決算説明会を開催し、社長が経営の進捗状況を株主、投資家の方々へ報告しております。さらに、地域社会に対しては、当社のレスポンシブル・ケア（RC）に対する取組みを説明するため、RC地域説明会に参加しております。また、アニュアルレポート、環境報告書なども発行し、情報開示の充実に努めております。

### ④役員報酬及び監査報酬の内容

- ・ 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円	支給人員 名	支給額 百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	16	246	6	43	22	289
利益処分による役員賞与	14	46	—	—	14	46
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	270	2	25	5	295
計	—	562	—	68	—	631

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として61百万円を支給しています。

2. 上記支給人員には、期中に退任した取締役及び監査役を含んでおり、期末現在の取締役の人員は13名、監査役の人員は4名です。

- ・ 監査報酬の内容

当社が山口監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりです。

区 分	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18百万円

## ・ 会社の対処すべき課題

新3ヶ年計画の中核である成長戦略の推進において、ポイントとなる課題は次の通りです。

### 1. 事業の選択と集中

「強い事業をより強く」という成長戦略の基本方針に則り、各事業を「攻める」「守る」「切り拓く」のいずれかに分類し、経営資源の効率的投入を図ります。各事業部門では、それぞれの位置付けに基

づいた事業戦略を構築し、顧客起点に立ったビジネスを展開することで企業価値の最大化を目指します。

## 2. 四つの成長への取り組み

「質の成長」「量の成長」「機能の成長」「インフラの成長」の四つの成長に取り組みます。

「質の成長」とは「他社とは異なる活動を行う」、「異なる手法で行う」という観点から競合他社に対するさらなる差別化を図る取り組みと、競争力のある製品をベースに新たな業界に参入する取り組みを指します。「量の成長」とは、「質の成長」により他社に対する差別化が実現しつつある事業に対し、規模による差別化を進める取り組みを指します。これら2つの成長は事業の内容と進め方を変える取り組みであり「事業の成長」と総称しています。

「機能の成長」とはこの「事業の成長」を実現するための組織及び人財の変革を意味しています。具体的には、P D C Aサイクルをベースとした戦略実行機能の強化や、C S R（企業の社会的責任）の考え方を導入した企業の持続性を担保する機能の強化などを目指すものです。なかでも、安全の確保は最重要課題であり、引き続き無事故・無災害への取り組みを継続してまいります。

「インフラの成長」については製造インフラ及び情報インフラという二つの面から事業環境に即したインフラの整備・強化に取り組みます。製造インフラについては徳山製造所の各種インフラの能力拡大を図ると同時に、技術・ノウハウのマザーファクトリーと位置付け、世界最適立地での製造を実現する取り組みを進めます。情報インフラについては現状の基幹業務システムがその役割を終えつつあるとの認識のもとに、新たなシステムの構築が課題となっています。それらの取り組みのなかで、業務改革も同時並行で進めます。

## 3. 新規事業の創出

研究開発部門では、「光と結晶」をキーワードとした開発を展開しています。次世代半導体露光装置に必要とされるチョクラルスキー法による大型フッ化カルシウム単結晶の開発に成功し、試験的コマースリアルステージへと開発・製造体制を強化しつつあります。また、太陽電池用多結晶シリコンの新製法については、技術的課題に目途をつけ、年産200トンの実証プラントの建設に着手しました。技術評価や品質評価を見極めながら、数千トン規模での商業プラント建設に繋げてまいります。さらに、燃料電池分野でも当社の基盤技術の一つである炭化水素系イオン交換膜技術をベースとした電解質膜を開発し、電極との接合体も含めた展開を図っています。今後、これらの新規開発テーマの事業化を図り、新規事業としてラインアップしていくことが課題となります。一方、徳山製造所では、国立大学法人山口大学と包括的連携協力協定を締結し、お互いの持つ情報・技術を融合させることにより製造技術・研究開発力の強化、環境課題の解決、研究成果の社会的還元、地域発展への貢献等々を目指してまいります。

## 4. 環境経営の推進

当社グループは、環境問題に積極的に取り組み、かつ計画的に解決していくことが社会的な使命であり、企業と社会の持続的発展につながるとの認識に立ち、開発、製造、営業、物流など事業活動におけるすべての過程で環境という視点を重視する「環境経営」を推進しております。当社グループは、循環型社会の中で相応な役割を果たすとともに社会と顧客から評価される企業グループを目指し、資源環境事業を通じたリサイクルの推進や省エネルギー活動による温暖化ガス排出抑制への取り組み等、多岐に亘る活動を積極的に進めてまいります。

## 5. 財務体質の強化

当社グループは、前3ヶ年計画において効率的財務体質の実現を目指し、手元流動性の圧縮、有利子負債の削減、グループ資金効率化に取り組んでまいりました。その結果、当期末の手元流動性は売上高の23日相当へ、売上高有利子負債比率は37.6%となりました。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループの資金効率向上を図っています。今後は事業特性に見合った資金調達手段を検討するなど、一層の財務体質強化を進めてまいります。

## ・利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況並びに事業の将来計画を総合的に勘案し、健全な財務体質と強固な収益構造を長期的に確立するための「内部留保の充実」を念頭におきつつ、株主の皆様への適正な配当を実施してまいります。

## **．投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等**

投資単位の引き下げは、個人投資家層の株式市場への参加を促し、市場を活性化するうえにおいて効果的な施策の一つであるとの認識を持っておりますが、現状の当社の株価水準、株式の流動性等を勘案いたしますと直ちに実施すべき状況にはないものと考えております。

今後とも株式市場の動向や業績を考慮し、株主重視の観点から慎重に検討いたしたいと考えております。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当期の概況

#### (1) 当期の業績全般に関する概況

我が国経済は、旺盛な中国需要や好調なアメリカ経済に支えられ、石油化学、IT関連分野を中心として景気回復の途上にあります。一方で中国経済の急激な拡大は、原油、石炭をはじめとした原燃料や物流コストの高騰を招き、景気の先行きに対する不安材料となってきました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、3ヶ年計画最終年度の目標達成に向け、経費節減はいうまでもなく、人件費、購買・物流、修繕費等の固定費を中心としたコスト削減に努めるとともに、営業面におきましても収益確保のため販売価格の維持・是正や新規ユーザーの獲得に向け最大限の努力を積み重ねてまいりました。

その結果、当期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	2,375	181	153	110
前期	2,193	131	92	60
増減率	8.3%	37.7%	65.9%	82.4%

**売上高**は、「化学品」「特殊品」「セメント建材その他」の各セグメントにおいて、販売数量の拡大や価格是正に努めたことにより、前期より181億5千万円増加し2,375億5千万円（前期比8.3%増）となりました。

**売上原価**は、継続的な合理化に努めましたが、原燃料の高騰や生産量の増加により、前期より126億8千万円増加し1,674億3千万円（前期比8.2%増）となりました。

**販売費・一般管理費**は、研究開発費などの一般管理費が増加したものの、経費節減に努めた結果、前期より4億9千万円の増加にとどまり、519億4千万円（前期比1.0%増）となりました。

**営業利益**は、原燃料価格の高騰を販売数量の拡大や価格是正、さまざまなコスト削減努力により補い、前期より49億7千万円増加し181億7千万円（前期比37.7%増）となりました。

**経常利益**は、持分法による投資利益の増加や支払利息の減少等により営業外損益が11億1千万円改善したことにより、営業利益の増加分とあわせて60億9千万円増加し、153億3千万円（前期比65.9%増）となりました。

**当期純利益**は、前期に計上した退職給付会計過去勤務債務償却益が当期は発生しなかったことや、固定資産減損会計を当期より早期適用したこと等により特別損益が26億6千万円悪化しましたが、経常利益の増加や税金費用の減少等もあり、前期より49億7千万円増加し、110億1千万円（前期比82.4%増）となりました。

#### (2) 当期のセグメント別の状況

当期よりセグメント別営業費用配賦方法を変更したため、下記のセグメント別概況は前期実績のセグメント別営業費用を新しい配賦方法に組替えたうえで対比しております。

この変更の詳細につきましては25～27ページの「セグメント情報」をご覧ください。

### 【化学品】

#### (化成品事業)

苛性ソーダ、プロピレンオキシド、イソプロピルアルコール、ソーダ灰、新第一塩ビ(株)の塩化ビニル樹脂など多くの製品が原燃料価格高騰の影響を受けたため、合理化を進めるとともに販売価格の是正に注力しました。

苛性ソーダ、プロピレンオキシドは国内外の好調な需要を背景とした堅調な出荷、販売価格の是正により増収となりましたが、コストの大幅な上昇を受け利益は伸び悩みました。イソプロピルアルコールは販売価格の是正に加え、国内外の旺盛な需要に支えられ、収益は期の終盤によりやく持ち直しました。一方、ソーダ灰は需給環境に好転の兆しが見え、価格も回復傾向となりましたが、収益の改善には至りませんでした。珪酸ソーダ・カレットは主力の土壌硬化用途が振るわず、また価格是正も遅れ、厳しい状況が続きました。

新第一塩ビ(株)は合理化努力の継続に加え、塩化ビニル樹脂のアジア市場における堅調な需要と

市況好転により回復基調となりました。

#### (フィルム事業)

サン・トックス(株)は原料高によるコストアップに対して、継続的な合理化や価格修正に取り組み、業績は回復しつつあります。一方、天津陽光塑料有限公司は、原料高に加え中国フィルム市場での競争が引き続き激しく、業績は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は957億7千万円(前期比7.7%増)、営業利益は85億6千万円(前期比54.6%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は40.3%となりました。

### 【特殊品】

#### (S i 事業)

多結晶シリコンは半導体及び太陽電池向けの需要がともに活況であったことに加え、期の後半に輸出価格の是正が実現し、業績は好調に推移しました。

機能性粉体におきましては、中国を中心としたアジアの自動車、家電、生活インフラ整備等の活況が続いており、シリコン用途をはじめとした需要は好調に推移しました。一方、円高や競争の激化に対しては、合理化や品質による差別化、価格是正など収益の維持にあらゆる努力を傾けました。その結果、乾式シリカではこれらの努力が一定の成果をおさめたものの、湿式シリカは競争激化の影響をカバーできず業績は低迷しました。

なお、タイの湿式シリカ製造販売子会社Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.はタイヤ向け需要が好調で業績は順調に推移しました。

#### (機能材料事業)

半導体・液晶向け高純度薬品は、シンガポール、台湾の子会社を含め電子工業用イソプロピルアルコールや現像液の出荷が好調でした。医農薬中間体、眼鏡レンズ材料等のファインケミカルは新製品の立ち上がり遅れを眼鏡レンズ材料の拡販によりカバーし、業績は持ち直しつつあります。窒化アルミニウムは顧客との連携強化による用途開拓、コストダウンに努めましたが、成形品においてDVD(デジタル多用途ディスク)の世代交代に対する開発遅れや既存品の価格下落の影響を受け、業績は低迷しました。

イオン交換樹脂膜事業の(株)アストムは旭化成ケミカルズ(株)との事業統合による効率的な事業運営により業績は順調に推移しました。フィガロ技研(株)はガスセンサー分野の競争激化が進む中、新製品投入による市場開拓やコストダウンが奏効し、業績は回復基調となりました。(株)エイアンドティーは電子カルテの導入など医療機関のIT化が進む中、臨床検査情報システムの販売を伸ばしましたが、競争の激化や人員の増強等によるコスト増もあり、また(株)トクヤマデンタルは新製品の投入遅れや競争の激化により、共に業績は伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は671億5千万円(前期比12.6%増)、営業利益は92億2千万円(前期比45.0%増)で増収増益となり、売上高全体に占める割合は28.3%となりました。

### 【セメント建材その他】

#### (セメント事業)

公共投資抑制の鈍化や大都市圏での民間建設需要の回復もあり、セメントの国内需要の減少は想定よりも緩やかなものとなりましたが、原燃料価格の高騰によるコストアップの影響が大きく、厳しい事業環境が続きました。このような状況のもとで、価格是正、販売数量の維持、土質改良用固化材の拡販などに取り組みましたが、原燃料のコストアップを吸収するには至らず、業績は悪化しました。一方、資源環境事業は建設発生土等の受入拡大が寄与し、順調に業績を伸ばしました。

#### (建材事業)

樹脂サッシ事業を展開するシャノングループは、営業拠点の拡充など関東以西での拡販や合理化によるコスト削減に努めましたが、原料価格の上昇等により収益は伸び悩みました。

#### (その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業におきましては、グループ全体でのコストダウンや業務効率化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は746億2千万円(前期比5.4%増)、営業利益は32億5千万円(前期比18.7%減)で増収減益となり、売上高全体に占める割合は31.4%となりました。

### (3) 当期の利益配分に関する事項

当社は、前期末と同様、当期末におきましても1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は、前期と同様1株当たり6円を予定しております。

## 2. 次期の見通し

### (1) 次期の業績全般の見通し

国内経済は、これまで石油化学、IT分野を中心に中国市場の急激な拡大に支えられ回復の道を歩んできました。しかしながら、中国経済に対する不透明感もあり、国内景気の先行きが懸念されております。

このような状況下、当社グループといたしましては、固定費の一層の削減に努めるとともに、「強い事業をより強く」の方針のもと、顧客起点の事業展開を軸にした成長戦略を強力に推進することによって、更なる収益改善を図っていく所存であります。

これらを踏まえた次期の取組みと業績見通しは、以下の通りです。

#### 【化学品】

##### (化成品事業)

高稼働を続ける製品の安定供給を図り、原燃料価格の高騰をヘッジすべく、合理化と価格は正に引き続き努力します。また、基盤事業であるクロロアルカリ事業強化に向けた諸施策に着手します。クロロアルカリ事業の一環であります塩化ビニル事業につきましては、新第一塩ビ(株)の塩化ビニル樹脂を含め中国の旺盛な需要を背景に、国内外ともに当面の出荷は堅調に推移するものと見込んでおります。

##### (フィルム事業)

サン・トックス(株)、天津陽光塑料有限公司は原料インフレ・製品デフレなどの厳しい環境の中で、合理化努力や高付加価値品拡販による収益改善を目指します。

#### 【特殊品】

##### (Si事業)

多結晶シリコンは、半導体分野の底堅さと太陽電池分野の急成長により、需要は好調に推移するものと期待しております。このような状況のもと、安定操業の維持、安定供給に向けた施策の検討、将来に向けた生産技術の開発に注力します。

乾式シリカは中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要に応えるべく、生産・販売の強化に努めます。湿式シリカにつきましては新規グレードの開発、高付加価値品の拡販を目指します。

##### (機能材料事業)

窒化アルミニウムは引き続き顧客との連携を深め、開発の強化、品質の向上、合理化等に努力してまいります。また半導体・液晶向け高純度薬品はアジアにおけるIT産業の活況を追い風に電子工業用イソプロピルアルコールの着実な成長と、現像液の生産・販売強化を図ります。(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタルは新製品の投入による拡販等により業績の回復を目指します。

#### 【セメント建材その他】

##### (セメント事業)

国内需要減少や原燃料高騰への対応として、価格は正に注力します。資源環境事業につきましては、廃プラスチックの収集・受入体制の強化や原料系廃棄物の収集拡大を目指します。

##### (建材事業)

快適な住環境と省エネルギーの両立には、住宅の断熱化が有効であるとの認識が広まりつつあります。シャノングループはこのような社会的要請に応えるべく、引き続き営業活動の強化や合理化に注力します。

##### (その他事業)

運送、不動産管理等の事業から成るその他事業では、業務統合などグループ全体でのコストダウンや効率化に努めます。

以上の施策を前提として、売上高は当期より174億円増の2,550億円(当期比7.3%増)、営業利益

は 38 億円増の 220 億円（当期比 21.1%増）、経常利益は 31 億円増の 185 億円（当期比 20.6%増）、当期純利益は 4 億円増の 115 億円（当期比 4.4%増）を予想しております。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期	2,550	220	185	115
平成 17 年 3 月期	2,375	181	153	110
増減率	7.3%	21.1%	20.6%	4.4%

なお、上記の前提として、為替レートは輸出 100 円/\$（輸入 105 円/\$）、国産ナフサ価格は 35,000 円/kg としております。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

中間配当金、期末配当金とも 1 株当たり 3 円、年間では 1 株当たり 6 円を予定しております。

## ・財政状態

### 1. 当期の資産、負債、資本の状況

当期末の総資産は、売上増に伴い売上債権、仕入債務が増加しましたが、有利子負債の返済原資として手元資金を充てたこと、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えたこと等により、前期末比 1 億円増の 3,089 億円となりました。一方、ROA（総資産当期純利益率）は 3.6%となり、前期比 1.6%の改善となりました。

当期末の負債は、前期末比 115 億円減の 1,706 億円となり、うち有利子負債は前期比 153 億円減の 893 億円となりました。

当期末の株主資本は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前期末比 99 億円増の 1,343 億円となりました。

### 2. 当期のキャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157	△ 162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173	△ 278
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 75	△ 164
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	2
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	148 ( 222)	222 ( 384)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 256 億 1 千万円の収入となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益 137 億 2 千万円(前期は 103 億円)、減価償却費 183 億 3 千万円(前期は 188 億 7 千万円)、売上債権の増加による収入の減少 64 億 8 千万円(前期は 23 億 1 千万円の収入増加)、仕入債務の増加による支出の減少 36 億 4 千万円(前期は 11 億 2 千万円の支出増加)等です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 157 億 7 千万円の支出となりました。

主な内容は、設備投資による支出 165 億 1 千万円(前期は 148 億円の支出)、投融資の純支出 10 億 9 千万円(前期は 19 億 3 千万円の純支出)等です。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 173 億 9 千万円の支出となりました。

主な内容は、有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済による純支出 108 億 8 千万円(前期は 119 億 4 千万円の純支出)や社債の償還による純支出 48 億円(前期は 146 億 8 千万円の純支出)等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ74億1千万円減少し、148億円となりました。

### 3. 財政状態に関する指標の推移

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	33.0	35.1	40.3	43.5
時価ベースの 株主資本比率 (%)	29.6	31.6	37.5	63.5
債務償還年数 (年)	6.3	3.4	3.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	12.1	11.1	13.7

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 事業等のリスク

当社グループは、事業遂行上のリスクが顕在化しないように、日常的な予防措置、保全処置を実施し、その発生を未然に防ぐ努力を続けております。また万一、リスクが顕在化した場合の対応処置を事前に定めておくことは、企業価値の維持・向上にとって極めて重要なことと認識し、リスクマネジメントを担当する部署として、監査室、法務・審査グループ、RC・環境経営室等を設置し、日々組織的な活動を進めています。

当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載します。ただし、以下に記載した事項が当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載事項以外にも投資家の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクは存在するものと思われま。

なお、記載しております事項は、平成17年3月期決算発表日（平成17年5月12日）現在において判断したものです。

#### (1) 災害・事故等の影響

当社グループは、生産活動の中断による悪影響を最小限に抑えるために、日常的および定期的な設備保全を行っています。しかしながら、災害・事故等（地震その他の自然災害を含む）による生産設備への悪影響を完全に予防または軽減できる保証はありません。また、直ちに代替生産できない製品もあり、生産量の著しい低下をきたしたり、最悪の場合には長期間生産停止を余儀なくされる場合もあり、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

#### (2) 環境規制等

当社グループは資源・エネルギーを大量に使用するさまざまな事業を営んでいます。そのため、環境負荷の低減を図る設備投資や資源リサイクル体制の充実、原燃料代替廃棄物の受け入れ等を行いながら、ゼロエミッションの推進や省エネ化を軸にエネルギー原単位の向上などにより環境負荷の低減に取り組んでいます。しかしながら、今後環境に関する規制の強化や環境保護の新たな社会的責任を要求される事態が発生する場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

### (3) 製造物責任

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力をあげて取り組んでいますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関連する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

### (4) 契約紛争・訴訟

当社グループは、法務・審査グループや知的財産部を中心に特許紛争・契約紛争・訴訟などに対する日常的な予防措置を講じておりますが、国内及び海外事業に関して、法的な紛争・訴訟の対象となる可能性が存在します。また、将来的に大きな訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

なお、当社は平成12年5月30日にポリプロピレンの販売に関する違法な価格カルテルの疑いで、公正取引委員会の調査を受け、平成13年5月30日には独占禁止法に基づく排除勧告を受けましたが、当社としては内容に疑義があるためこれを応諾せず、現在審判手続きで係争中です。

### (5) 市場の経済動向・状況

当社グループの製品の需給は、主に、化学品業界、建築・建材業界、情報・電子業界等の各市場動向の影響を受けます。また、当社グループの製品は、日本、米国、アジア、欧州等にも販売し、各国の経済状況は当社グループの製品販売に大きな影響を与えます。当社グループは生産性の向上や高品質を目指しながら、コスト削減も推進しますが、これら市場・業界の需要減退や販売地域での景気後退が、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

### (6) 電子材料事業への依存

当社グループの電子材料事業の営業利益は、当社グループ全体の営業利益の中でも重要なウエイトを占めています。情報・電子業界の市場は好不調の波が大きく、電子材料事業の収益が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

### (7) 価格競争力

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同様な製品を供給する競合他社が全世界に存在します。当社グループでは、品質や価格等の競争優位性を維持しながら、顧客に製品供給を行っています。しかしながら、安価な輸入品が市場に流入したり、あるいは、予期せぬ事情により競合他社との間で価格競争が発生し、その期間が長期化した場合には、当社グループの収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を与える可能性が存在します。

## **親会社等に関する事項**

当社は親会社等を有しておりません。

## 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	237,552	219,393	18,159
II 売上原価	167,432	154,744	12,687
売上総利益	70,120	64,648	5,471
III 販売費及び一般管理費	51,947	51,453	493
営業利益	18,172	13,195	4,977
IV 営業外収益	4,028	2,492	1,536
1. 受取利息	70	110	△ 39
2. 受取配当金	301	211	89
3. 持分法による投資利益	1,384	85	1,298
4. 営業譲渡益	800	800	—
5. 雑収入	1,471	1,284	187
V 営業外費用	6,862	6,440	422
1. 支払利息	1,889	2,441	△ 552
2. 出向者労務費差額負担	1,820	1,255	565
3. 雑支出	3,153	2,743	409
經常利益	15,338	9,247	6,091
VI 特別利益	2,721	2,473	247
1. 土地等売却益	57	—	57
2. 投資有価証券売却益	154	25	128
3. 国庫補助金収入	396	200	196
4. 移転補償金収入	1,985	—	1,985
5. 営業譲渡益	—	106	△ 106
6. 関係会社清算益	76	—	76
7. 退職給付過去勤務債務償却益	—	2,103	△ 2,103
8. その他の特別利益	50	37	12
VII 特別損失	4,331	1,417	2,914
1. 土地等売却損	78	62	16
2. 固定資産圧縮損	1,555	200	1,355
3. 固定資産除却損	137	514	△ 377
4. 固定資産除却費用	286	118	167
5. 固定資産減損損失	1,401	—	1,401
6. 貸倒引当金等繰入額	278	—	278
7. 退職給付会計基準変更時差異	107	112	△ 5
8. 災害損失	204	—	204
9. 和解金・補償金支出	—	332	△ 332
10. 関係会社整理損	48	—	48
11. 特別退職金	160	—	160
12. その他の特別損失	74	76	△ 2
税金等調整前当期純利益	13,728	10,303	3,424
法人税、住民税及び事業税	3,205	2,675	530
法人税等調整額	△ 1,798	1,439	△ 3,237
少数株主利益	△ 1,309	△ 150	△ 1,158
当期純利益	11,012	6,038	4,973

## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	112,756	110,986	1,769
1. 現金及び預金	15,028	21,936	△ 6,908
2. 受取手形及び売掛金	64,918	58,363	6,555
3. 有価証券	57	608	△ 551
4. たな卸資産	22,943	22,501	442
5. 繰延税金資産	3,751	2,633	1,117
6. その他	6,255	5,465	790
7. 貸倒引当金	△ 198	△ 522	324
II 固定資産	196,168	197,829	△ 1,661
1. 有形固定資産	140,318	144,933	△ 4,615
(1) 建物及び構築物	38,023	39,272	△ 1,248
(2) 機械装置及び運搬具	65,312	69,227	△ 3,915
(3) 工具・器具・備品	3,637	3,694	△ 57
(4) 土地	28,059	28,957	△ 898
(5) 建設仮勘定	5,286	3,781	1,504
2. 無形固定資産	1,900	2,236	△ 336
(1) 連結調整勘定	193	282	△ 88
(2) その他	1,706	1,954	△ 247
3. 投資その他の資産	53,949	50,659	3,290
(1) 投資有価証券	42,591	40,638	1,953
(2) 長期貸付金	5,494	3,275	2,219
(3) 繰延税金資産	639	544	94
(4) その他	6,594	7,178	△ 584
(5) 投資等評価引当金	△ 542	△ 630	87
(6) 貸倒引当金	△ 827	△ 346	△ 480
資産合計	308,924	308,816	108

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (17. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 3. 31)	増 減
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	81,823	95,455	△ 13,632
1. 支払手形及び買掛金	34,976	31,036	3,940
2. 短期借入金	14,833	25,921	△ 11,087
3. コマーシャルペーパー	3,000	—	3,000
4. 一年内償還の社債	—	9,800	△ 9,800
5. 未払法人税等	2,442	1,848	594
6. 賞与引当金	2,098	2,045	53
7. 修繕引当金	3,945	3,241	703
8. その他	20,526	21,562	△ 1,036
II 固定負債	88,860	86,790	2,069
1. 社債	34,800	29,800	5,000
2. 長期借入金	36,670	39,093	△ 2,423
3. 退職給付引当金	8,528	8,604	△ 75
4. 役員退職慰労引当金	833	937	△ 103
5. 繰延税金負債	7,876	7,386	490
6. その他	150	967	△ 817
負債合計	170,683	182,246	△ 11,562
少数株主持分	3,845	2,118	1,727
資本の部			
I 資本金	19,273	19,273	—
II 資本剰余金	23,496	23,495	1
III 利益剰余金	79,521	71,184	8,337
IV その他有価証券評価差額金	13,651	12,066	1,585
V 為替換算調整勘定	△ 1,242	△ 1,387	144
VI 自己株式	△ 306	△ 181	△ 124
資本合計	134,395	124,451	9,943
負債、少数株主持分及び資本合計	308,924	308,816	108

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕		前連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕	
	金 額			
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		23,495		23,495
II 資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	1	1	0	0
III 資本剰余金期末残高		23,496		23,495
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		71,184		66,376
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	11,012		6,038	
2. 連結子会社減少に伴う増加	5		—	
3. 持分法適用会社増加に伴う増加	—	11,017	521	6,560
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,526		1,527	
2. 取締役賞与	54		8	
3. 連結子会社増加に伴う減少	—		3	
4. 連結子会社減少に伴う減少	32		—	
5. 持分法適用会社減少に伴う減少	879		204	
6. 持分変動に伴う減少	187	2,679	10	1,753
IV 利益剰余金期末残高		79,521		71,184

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 至 17. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 至 16. 3. 31〕
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,728	10,303
減価償却費	18,336	18,874
引当金の増減額 (減少：△)	624	△ 3,854
受取利息及び受取配当金	△ 372	△ 322
為替差損益 (利益：△)	△ 69	363
固定資産売却損	20	62
投資有価証券売却益	△ 154	△ 25
持分法による投資利益	△ 1,384	△ 85
国庫補助金収入	△ 396	—
移転補償金収入	△ 1,985	—
支払利息	1,889	2,441
有価証券評価損	—	36
固定資産圧縮損	1,555	200
固定資産減損損失	1,401	—
固定資産除却損	137	514
固定資産除却費用	286	118
退職給付会計基準変更時差異	107	112
売上債権の増減額 (増加：△)	△ 6,489	2,318
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△ 368	1,394
その他の流動資産の増減額 (増加：△)	△ 741	93
仕入債務の増減額 (減少：△)	3,642	△ 1,124
その他の流動負債の増減額 (減少：△)	△ 520	491
役員賞与の支払額	△ 61	△ 12
その他	193	1,372
小 計	29,379	33,275
利息及び配当金の受取額	644	544
利息の支払額	△ 1,866	△ 2,501
法人税等の支払額	△ 2,538	△ 3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,618	27,709
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金預入による支出	△ 115	△ 44
定期預金払戻による収入	162	112
有価証券の取得による支出	△ 49	△ 56
有価証券の売却による収入	49	56
有形固定資産の取得による支出	△ 16,510	△ 14,801
有形固定資産の売却による収入	567	1,114
投資有価証券の取得による支出	△ 960	△ 1,289
投資有価証券の売却による収入	2,441	792
貸付による支出	△ 2,904	△ 2,401
貸付金の回収による収入	324	967
国庫補助金等による収入	2,382	—
その他	△ 1,159	△ 729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,772	△ 16,281

科 目	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕
	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	△ 9,506	△ 5,013
コマーシャルペーパーの増加額	3,000	—
長期借入による収入	3,526	3,952
長期借入金の返済による支出	△ 7,906	△ 10,878
社債発行による収入	5,000	5,000
社債の償還による支出	△ 9,800	△ 19,680
少数株主への株式発行収入	—	347
配当金の支払額	△ 1,526	△ 1,527
少数株主への配当金の支払額	△ 57	△ 19
自己株式の増加額	△ 122	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,393	△ 27,852
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△ 16
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 7,522	△ 16,440
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	22,215	38,440
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	214
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	14,800	22,215

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	42社	新第一塩ビ(株) 他 41社
(新規)	3社	上海徳山塑料有限公司 他 2社
(除外)	2社	Siam Silica Co.,Ltd. 他 1社
非連結子会社	1社	Siam Silica Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	16社	韓徳化学(株) 他 15社
(新規)	1社	Oriental Silicas Corp.
(除外)	1社	南部化成(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津陽光塑料有限公司、(株)エイアンドティー、Tokuyama Siam Silica Co.,Ltd.、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Eurodia Industrie S.A. 他 4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…主として定額法

建物以外…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産

鉱業権は生産高比例法、その他は主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当連結会計年度負担分を支給見込額基準により計上しております。

#### 修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債

##### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,401百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	372,536 百万円	361,012 百万円
2. 受取手形割引高	—	200
3. 受取手形裏書譲渡高	348	222
4. 保証債務(保証類似行為を含む)	5,474	6,578
5. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
たな卸資産	45	55
有形固定資産	41,157	47,966
投資有価証券	608	502
その他投資	295	168
計	42,106	48,693
担保付債務		
短期借入金	1,879	2,131
長期借入金	4,646	5,928
その他	14	14
計	6,540	8,074
6. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	17,809 百万円	18,337 百万円
給与手当	4,521	4,335
出荷諸経費	4,417	4,746
修繕引当金繰入額	339	—
退職給付引当金繰入額	334	518
賞与引当金繰入額	316	351
②一般管理費		
技術研究費	7,579	7,444
給与手当	2,964	2,849
退職給付引当金繰入額	274	408
賞与引当金繰入額	229	270
役員退職慰労引当金繰入額	176	165
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,865	8,751

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と		
連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	15,028	21,936 百万円
有価証券	0	551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 227	△ 273
現金及び現金同等物	14,800	22,215

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,771	67,155	74,626	237,552	—	237,552
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	114	6,968	8,591	(8,591)	—
計	97,279	67,269	81,594	246,144	(8,591)	237,552
営業費用	88,714	58,040	78,337	225,092	(5,712)	219,379
営業利益	8,565	9,229	3,257	21,051	(2,878)	18,172
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	91,115	78,154	79,332	248,602	60,322	308,924
減価償却費	6,571	6,673	4,462	17,706	629	18,336
減損損失	—	257	30	288	1,112	1,401
資本的支出	3,985	7,045	3,590	14,621	452	15,073

前連結会計年度(自 15. 4. 1 至 16. 3. 31)

(単位：百万円)

	化学品 事業	特殊品 事業	セメント建材 その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,927	59,642	70,824	219,393	—	219,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	169	6,115	7,815	(7,815)	—
計	90,456	59,812	76,939	227,208	(7,815)	219,393
営業費用	85,243	54,273	73,278	212,795	(6,596)	206,198
営業利益	5,213	5,538	3,661	14,413	(1,218)	13,195
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	92,900	73,606	76,779	243,287	65,528	308,816
減価償却費	6,612	7,205	4,467	18,285	588	18,874
資本的支出	6,627	4,051	5,851	16,529	150	16,680

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、微多孔質フィルム
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、歯科器材、医農薬中間体、プラスチックレンズ関連材料、イオン交換樹脂膜、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、医療診断システム、半導体ガスセンサ
セメント建材その他	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、プラスチックサッシ、セメント系固化材、廃棄物処理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 2,878 百万円、前連結会計年度 1,218 百万円であります。その主なものは、当連結会計年度においては、親会社の基礎研究開発費に係る費用、前連結会計年度においては、親会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 61,842 百万円、前連結会計年度 66,712 百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等の資産であります。

(営業費用配賦方法の変更)

従来、営業費用のうち、基礎研究開発費については各セグメントの営業費用として各セグメントに配賦し、当社の総務部門・財務部門等の費用については配賦不能営業費用として消去又は全社に含めておりました。

これを当連結会計年度より、基礎研究開発費については消去又は全社に含め、当社の総務部門・財務部門等の費用についてはセグメント別に配賦する方法に変更しております。

この変更は、社内において作成している経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、損益不一致による説明の混乱をさけアカウンタビリティを適切に果たすために実施したものです。

この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、化学品事業が 132 百万円減少、特殊品事業が 1,324 百万円減少、セメント建材その他事業は 197 百万円減少、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度における費用配賦方法により表示すると次のようになります。

前連結会計年度(自 15. 4. 1 至 16. 3.31)

(単位：百万円)

	化学 品 事 業	特 殊 品 事 業	セメント 建材 その他 の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,927	59,642	70,824	219,393	—	219,393
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	169	6,115	7,815	(7,815)	—
計	90,456	59,812	76,939	227,208	(7,815)	219,393
営業費用	84,914	53,447	72,934	211,297	(5,098)	206,198
営業利益	5,541	6,364	4,005	15,911	(2,716)	13,195
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	92,900	73,606	76,779	243,287	65,528	308,816
減価償却費	6,612	7,205	4,467	18,285	588	18,874
資本的支出	6,627	4,051	5,851	16,529	150	16,680

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているためその記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 16. 4. 1 至 17. 3.31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	26,657	10,671	37,328
II 連結売上高			237,552
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	4.5	15.7

前連結会計年度(自 15. 4. 1 至 16. 3. 31)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高	22,494	9,560	32,055
II 連結売上高			219,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3	4.4	14.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、韓国、台湾

(2) その他…欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ② リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	2,674 百万円	3,024 百万円
減価償却累計額相当額	1,651	1,705
期末残高相当額	1,022	1,318

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	401 百万円	540 百万円
1 年 超	621	778
合 計	1,022	1,318

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	589 百万円	690 百万円
減価償却費相当額	589	690

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③ 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(3) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	新第一塩ビ(株)	東京都港区	2,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	所有直接71%	兼任 2名	塩化ビニルモノマーの販売等及び債務保証	債務保証	2,845	債務保証	3,189

取引条件ないし取引条件の決定方針等

債務保証は、銀行借入等に対する保証であります。

- (4) 兄弟会社等  
該当はありません。

④ 税効果会計

当連結会計年度(17. 3. 31 現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	2,030	百万円
修繕引当金	1,551	
投資有価証券	1,102	
賞与引当金	850	
有形固定資産	845	
繰越欠損金	2,919	
その他	1,526	
繰延税金資産小計	10,826	
評価性引当額	△ 1,975	
繰延税金資産合計	8,851	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,238	
圧縮記帳積立金	△ 1,668	
特別償却準備金	△ 1,378	
その他	△ 52	
繰延税金負債合計	△ 12,337	
繰延税金負債の純額	△ 3,486	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
繰越欠損金の使用による影響	△ 17.3
株式評価損の認容による影響	△ 13.9
税額控除による影響	△ 2.8
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金による影響	1.8
永久に損金または益金に算入されない項目による影響	1.7
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3

⑤ 有価証券

当連結会計年度(17. 3.31 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式	9,098	31,979	22,881
小 計	9,098	31,979	22,881
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式	121	99	△ 21
小 計	121	99	△ 21
合 計	9,219	32,079	22,860

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,096	80	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,539

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	23	22	10	—
社 債	10	—	—	—
そ の 他	56	—	—	—
合 計	90	22	10	—

前連結会計年度(16. 3.31 現在)

5. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (1) 株 式	8,875	29,104	20,229
小 計	8,875	29,104	20,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1) 株 式	166	143	△ 23
小 計	166	143	△ 23
合 計	9,041	29,247	20,205

6. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
746	34	0

## 7. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,560

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	36	46	10	—
社 債	—	10	—	—
そ の 他	607	—	—	—
合 計	644	56	10	—

## ⑥ デリバティブ取引

## 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (17. 3. 31 現在)				前連結会計年度 (16. 3. 31 現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	△ 214	△ 214	5,000	5,000	△ 259	△ 259
	支払変動・受取固定	15,000	15,000	△ 194	△ 194	—	—	—	—

⑦ 退職給付

当連結会計年度(17. 3. 31 現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、親会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	31,674 百万円
年金資産		20,963
未積立退職給付債務	△	10,711
未認識数理計算上の差異		4,911
連結貸借対照表計上額純額	△	5,799
前払年金費用		2,728
退職給付引当金	△	8,528

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用		1,361 百万円
利息費用		756
期待運用収益	△	317
会計基準変更時差異の費用処理額		112
数理計算上の差異の費用処理額		366
退職給付費用		2,279

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時一時費用処理
数理計算上の差異の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	連結子会社については5年の期間によっております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	前期比
		%
化学品	91,923	+ 8.3
特殊品	56,535	+11.8
セメント建材その他	50,506	+ 2.4
合計	198,965	+ 7.7

(2) 受注状況

特殊品事業の一部を除いて受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	前期比
		%
化学品	95,771	+ 7.7
特殊品	67,155	+12.6
セメント建材その他	74,626	+ 5.4
合計	237,552	+ 8.3

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東証・大証第1部  
 コード番号 4043 本社所在都道府県 東京都(登記上の本店 山口県)  
 (URL <http://www.tokuyama.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中原 茂明  
 問合せ先責任者 役職名 広報グループリーダー 氏名 油谷 邦久 TEL (03)3499-8023  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	155,403	7.1	10,295	8.3	8,688	31.6
16 年 3 月期	145,097	△4.2	9,510	△6.6	6,602	61.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,620	58.3	29.71	—	6.3	3.4	5.6
16 年 3 月期	4,814	—	18.74	—	4.3	2.6	4.6

(注) ①期中平均株式数 17 年 3 月期 254,351,007 株 16 年 3 月期 254,486,274 株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,525	20.2	1.2
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	1,526	32.0	1.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	258,320	125,324	48.5	492.69
16 年 3 月期	248,966	117,833	47.3	462.92

(注) ①期末発行済株式数 17 年 3 月期 254,233,705 株 16 年 3 月期 254,445,522 株  
 ②期末自己株式数 17 年 3 月期 738,171 株 16 年 3 月期 526,354 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	80,000	6,500	6,000	4,000	3.00	—	—
通期	165,000	15,000	13,000	8,000	—	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 47 銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	(自 15. 4. 1 至 16. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
I 売上高	155,403	145,097	10,306
II 売上原価	105,374	96,906	8,468
売上総利益	50,029	48,191	1,837
III 販売費及び一般管理費	39,733	38,680	1,052
営業利益	10,295	9,510	785
IV 営業外収益	3,965	3,780	185
1. 受取利息	159	172	△ 13
2. 有価証券利息	5	8	△ 3
3. 受取配当金	960	712	247
4. 資産賃貸料	891	865	26
5. 営業譲渡益	800	800	—
6. 雑収入	1,149	1,220	△ 71
V 営業外費用	5,573	6,687	△ 1,114
1. 支払利息	650	722	△ 71
2. 社債利息	791	1,151	△ 359
3. 有価証券評価損	—	926	△ 926
4. 出向者労務費差額負担	1,820	1,255	565
5. 雑支出	2,311	2,632	△ 321
經常利益	8,688	6,602	2,085
VI 特別利益	7,295	2,396	4,899
1. 土地等売却益	57	—	57
2. 投資有価証券売却益	1,142	25	1,116
3. 国庫補助金収入	396	200	196
4. 移転補償金収入	1,985	—	1,985
5. 貸倒引当金等戻入額	3,637	—	3,637
6. 営業譲渡益	—	66	△ 66
7. 関係会社清算益	76	—	76
8. 退職給付過去勤務債務償却益	—	2,103	△ 2,103
VII 特別損失	3,792	1,227	2,564
1. 土地等売却損	78	62	16
2. 固定資産圧縮損	1,555	200	1,355
3. 固定資産除却損	115	514	△ 398
4. 固定資産除却費用	286	118	167
5. 固定資産減損損失	1,370	—	1,370
6. 災害損失	204	—	204
7. 和解金・補償金支出	20	332	△ 312
8. 関係会社整理損	48	—	48
9. 特別退職金	114	—	114
税引前当期純利益	12,191	7,771	4,419
法人税、住民税及び事業税	1,920	1,452	468
法人税等調整額	2,650	1,505	1,145
当期純利益	7,620	4,814	2,806
前期繰越利益	4,151	4,734	△ 582
中間配当額	763	763	△ 0
当期未処分利益	11,009	8,785	2,223

## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(17. 3. 31)	(16. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
資産の部			
I 流動資産	84,970	77,481	7,488
1. 現金及び預金	10,101	15,606	△ 5,504
2. 受取手形	7,062	6,721	341
3. 売掛金	37,656	34,970	2,686
4. 有価証券	49	550	△ 500
5. 製品	6,130	7,080	△ 949
6. 原材料	2,615	2,295	320
7. 仕掛品	2,402	1,933	468
8. 貯蔵品	1,377	1,378	△ 1
9. 短期貸付金	11,951	3,920	8,030
10. 未収入金	3,119	3,128	△ 9
11. 短期金融資産	600	600	—
12. 繰延税金資産	2,477	3,202	△ 724
13. その他	491	266	225
14. 貸倒引当金	△ 1,066	△ 4,172	3,105
II 固定資産	173,349	171,484	1,865
1. 有形固定資産	111,110	114,599	△ 3,488
(1) 建物	17,549	17,990	△ 440
(2) 構築物	7,941	8,522	△ 580
(3) 機械装置	53,874	57,490	△ 3,616
(4) 車両運搬具	24	21	2
(5) 工具・器具・備品	2,766	2,860	△ 94
(6) 土地	23,928	24,624	△ 695
(7) 建設仮勘定	5,024	3,090	1,934
2. 無形固定資産	483	1,033	△ 549
(1) 鉱業権	157	707	△ 550
(2) ソフトウェア	167	151	15
(3) 特許権使用権	29	31	△ 2
(4) その他	129	142	△ 12
3. 投資その他の資産	61,755	55,851	5,903
(1) 投資有価証券	34,358	32,605	1,752
(2) 関係会社株式	17,480	21,495	△ 4,015
(3) 出資金	132	133	△ 0
(4) 関係会社出資金	2,198	2,698	△ 500
(5) 長期貸付金	5,108	2,826	2,281
(6) 従業員長期貸付金	153	166	△ 13
(7) 関係会社長期貸付金	1,827	2,481	△ 654
(8) 長期前払費用	349	519	△ 169
(9) 差入保証金	160	160	0
(10) 前払年金費用	2,728	—	2,728
(11) その他	1,558	4,303	△ 2,745
(12) 投資等評価引当金	△ 3,896	△ 10,999	7,103
(13) 貸倒引当金	△ 404	△ 539	135
資産合計	258,320	248,966	9,353

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(17. 3. 31)	(16. 3. 31)	
	金 額	金 額	金 額
負債の部			
I 流動負債	54,949	59,350	△ 4,401
1. 買掛金	22,544	21,402	1,141
2. 短期借入金	5,925	5,842	82
3. 一年以内に返済の長期借入金	787	1,307	△ 519
4. コマーシャルペーパー	3,000	—	3,000
5. 一年以内償還の社債	—	9,800	△ 9,800
6. 未払金	7,449	7,472	△ 23
7. 未払法人税等	1,655	1,062	592
8. 未払費用	1,100	1,101	△ 1
9. 預り金	4,621	4,456	165
10. 賞与引当金	1,470	1,415	55
11. 修繕引当金	3,595	2,941	653
12. その他	2,800	2,548	252
II 固定負債	78,046	71,781	6,264
1. 社債	34,800	29,800	5,000
2. 長期借入金	29,157	29,595	△ 438
3. 退職給付引当金	7,338	7,577	△ 238
4. 役員退職慰労引当金	335	543	△ 207
5. 繰延税金負債	6,404	3,415	2,988
6. その他	10	850	△ 840
負債合計	132,995	131,132	1,862
資本の部			
I 資本金	19,273	19,273	—
II 資本剰余金	23,496	23,495	1
1. 資本準備金	23,495	23,495	—
2. その他資本剰余金	1	0	1
(1) 自己株式処分差益	1	0	1
III 利益剰余金	69,297	63,249	6,048
1. 利益準備金	4,122	4,122	—
2. 任意積立金	54,166	50,341	3,824
(1) 配当引当積立金	320	320	—
(2) 特別償却準備金	2,414	1,496	917
(3) 圧縮記帳積立金	2,381	2,474	△ 93
(4) 別途積立金	49,050	46,050	3,000
3. 当期末処分利益	11,009	8,785	2,223
IV その他有価証券評価差額金	13,561	11,996	1,565
V 自己株式	△ 306	△ 181	△ 124
資本合計	125,324	117,833	7,491
負債・資本合計	258,320	248,966	9,353

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕	前 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕
	金 額	金 額
I 当期末処分利益	11,009	8,785
II 任意積立金取崩高	647	459
1. 特別償却準備金取崩高	579	366
2. 圧縮記帳積立金取崩高	68	93
合 計	11,657	9,245
III 利益処分額	7,984	5,093
1. 配当金	762	763
2. 取締役賞与金	65	46
3. 任意積立金	7,156	4,284
(1) 特別償却準備金	130	1,284
(2) 圧縮記帳積立金	26	—
(3) 別途積立金	7,000	3,000
IV 次期繰越利益	3,672	4,151

(注) 1. 平成 16 年 12 月 13 日に 763,117,800 円(1 株につき 3 円)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものです。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物…定額法

建物以外…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 2～75年

機械装置 2～17年

無形固定資産

鉱業権…生産高比例法

ソフトウェア…定額法

特許権使用権…算術級数法

その他…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

5. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回賞与支給に備えるため、当期負担分を支給見込額基準により計上しております。

修繕引当金

製造設備の定期的修繕に備えるため、個別に修繕費用を算定し計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 投資等評価引当金

投資先の資産状態等を検討して計上しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…社債

##### ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 10. その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,370百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### (表示方法の変更)

1. 前期の損益計算書において区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当期8百万円)は、営業外費用の10/100以下でありますので、当期から「雑支出」に含めて記載しております。
2. 貸借対照表の投資その他の資産において、「前払年金費用」については資産総額の1/100を超えるため、当期から区分掲記しております。なお、前期は前払年金費用1,775百万円を投資その他の資産の「その他」に含めて記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	321,892 百万円	313,326 百万円
2. 保証債務(保証類似行為を含む)	12,425	17,502
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	36,441	40,711
投資有価証券	608	502
計	37,049	41,214
担保付債務		
短期借入金	1	1
一年以内に返済の長期借入金	348	545
長期借入金	3,178	3,526
大阪市用地賃借	14	14
計	3,541	4,086
4. 貸出コミットメント契約の状況		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	13,000	13,000
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
①販売費		
製品運送費	17,691 百万円	17,434 百万円
出荷諸経費	4,308	4,232
給与手当	1,836	1,849
賞与引当金繰入額	243	229
退職給付引当金繰入額	358	414
修繕引当金繰入額	339	25
減価償却費	47	45
②一般管理費		
給与手当	1,183	1,274
賞与引当金繰入額	207	191
退職給付引当金繰入額	305	346
役員退職慰労引当金繰入額	87	113
技術研究費	5,530	5,225
減価償却費	88	92
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,818	6,532

① リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	880 百万円	833 百万円
減価償却累計額相当額	359	369
期末残高相当額	521	464

※上記金額のうち、主なものは「工具・器具・備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 内	140 百万円	132 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>380</u>	<u>331</u>
合 計	521	464

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	151 百万円	151 百万円
減価償却費相当額	151	151

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 有価証券

当 期(17. 3. 31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	655 百万円	1,413 百万円	758 百万円
関連会社株式	—	—	—

前 期(16. 3. 31 現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	655 百万円	1,699 百万円	1,043 百万円
関連会社株式	350 百万円	2,620 百万円	2,270 百万円

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	1,801	百万円
退職給付引当金	1,619	
修繕引当金	1,449	
有形固定資産	821	
投資有価証券	739	
賞与引当金	594	
その他	1,202	
繰延税金資産合計	8,228	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 9,208
圧縮記帳積立金	△ 1,588
特別償却準備金	△ 1,334
その他	△ 23
繰延税金負債合計	△12,155

繰延税金負債の純額

△ 3,926

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
税額控除による影響	△ 3.5
永久に損金又は益金に算入されない項目による影響	0.3
住民税均等割による影響	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5 %</u>

## 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 〔自 16. 4. 1〕 〔至 17. 3. 31〕		前 期 〔自 15. 4. 1〕 〔至 16. 3. 31〕		増 減	
	金 額	構成比率 %	金 額	構成比率 %	金 額	増減率 %
化 学 品	69,689	44.9	65,225	45.0	4,464	6.8
特 殊 品	45,867	29.5	41,660	28.7	4,206	10.1
セメント建材	39,846	25.6	38,211	26.3	1,634	4.3
合 計 (うち輸出)	155,403 ( 22,999 )	100.0 ( 14.8 )	145,097 ( 21,477 )	100.0 ( 14.8 )	10,306 ( 1,522 )	7.1 ( 7.1 )

## 役員の変動 (平成 17 年 6 月 29 日付予定)

- (1) 新任取締役候補  
取締役 瀬川 達生 (現 理事 業財務部門長 兼 B S C 推進室長)
- (2) 新任監査役候補  
監査役 (社外監査役) 堀 龍 兒 (現 早稲田大学大学院法務研究科教授)
- (3) 退任予定監査役  
監査役 (社外監査役) 西尾 哲

以 上

# 平成 17 年 3 月期決算概要

平成 17 年 5 月 12 日  
株式会社トクヤマ

## 連 結

### 1. 業 績

(単位:億円)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期
売 上 高	2,375	2,193
営 業 利 益	181	131
経 常 利 益	153	92
当 期 純 利 益	110	60
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	43 円 01 銭	23 円 52 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期
設 備 投 資 額	143	162
減 価 償 却 費	184	189
研 究 開 発 費	88	87
期 末 有 利 子 負 債	893	1,046
金 融 収 支	△ 15	△ 21
期 末 従 業 員 数	4,614	4,568

## 単 独

### 1. 業 績

(単位:億円)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期
売 上 高	1,554	1,450
営 業 利 益	102	95
経 常 利 益	86	66
当 期 純 利 益	76	48
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	29 円 71 銭	18 円 74 銭

### 2. その他

(単位:億円、従業員数は人)

	17 年 3 月期	16 年 3 月期
設 備 投 資 額	125	138
減 価 償 却 費	146	151
研 究 開 発 費	68	65
期 末 有 利 子 負 債	736	763
金 融 収 支	△ 3	△ 9
期 末 従 業 員 数	2,004	2,113